

注目される、エネルギー・資源問題と関連する外交重要イベント

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

8 月末から 9 月初にかけて、わが国にとって、エネルギー・資源問題に重要な関係を持ちうる主要な外交的イベントが目白押しとなっている。具体的には、8 月 27～28 日にケニア・ナイロビで開催される第 6 回アフリカ開発会議 (TICAD 6)、8 月 31 日～9 月 3 日にかけてのサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン副皇太子の来日、そして、9 月 2 日のロシア・ウラジオストクにおける日露首脳会談等がそれに当たる。

TICAD は 1993 年に日本政府が主導して第 1 回会合を開催した国際会議であり、その表題のとおり、アフリカの開発をテーマとする。第 1 回以降、5 年毎に日本で開催してきたが、2013 年の TICAD 5 (横浜) の後、開催を 3 年ごと、かつアフリカと日本で交互に開催することとなった。今回の TICAD 6 は初のアフリカ開催の会合である。アフリカは、人口 11 億人を抱え、今後の長期的な経済成長が期待される地域・市場である。しかし、現状では一人当たり国民所得も世界的に見て相対的に低く、基本的なインフラ整備等もまだこれから、という段階であり、今後の開発と発展には大きな期待と課題が併存している。

アフリカの開発・発展には、様々な可能性があるが、その牽引役の一つとして注目されてきたのが石油、ガス、石炭、レアメタルなど豊富なエネルギー・資源開発である。例えば、アフリカの石油確認埋蔵量は 1,291 億バレル (世界シェア 8%)、天然ガス確認埋蔵量は 14 兆立米 (同 8%) となっており、ナイジェリア、アルジェリア、リビア、ガボン等 OPEC にも加盟する主要な産油・産ガス国から、モザンビーク、タンザニアといった今後の開発が期待される国もある。特に 2014 年前半までの資源価格高騰期には、その資源開発が経済発展を牽引するとの期待は大きかったといっても良い。

しかし、2014 年後半から現在に至るまでの資源価格下落で、状況は大きく変わった。アフリカ諸国は、資源価格が下がった状況下において、今後のさらなる開発・発展を目指すことになる。もちろん、中長期的にはエネルギー・資源価格が回復し、資源部門がアフリカの開発・発展に大きな貢献をすることも十分ありうる。エネルギー自給率が低く、輸入源の多様化・分散化を図らねばならないわが国にとって、アフリカの資源開発に協力し、参画していくことは重要な意味を持ちうる。しかし、今日の状況においては、エネルギー・資源分野というより、アフリカ諸国の経済構造の多様化・高度化に資する取組みが重要となっている。そのため、日本の高い技術や質の高いインフラ整備等を通じて、アフリカの開発に貢献していくことが期待され、かつ日本にとってもアフリカ市場への足がかりを強

化する重要な取組みになると考えられている。アフリカにおける日本のプレゼンスを高めることは、国連改革も含め日本の外交戦略上重要な意義を持つだけに、TICAD 6 の成果が注目されることになる。

サウジアラビアのムハンマド副皇太子は、サルマン国王体制の下で権力を掌握し、サウジアラビアの政策・改革を推進する若きリーダーとして、世界の注目を集めている。副皇太子としての来日は初めてであり、来日中には天皇陛下、安倍総理との会見・会談も予定され、日本・サウジアラビア両国の親善強化に繋がることが期待されている。

いうまでもなく、サウジアラビアは世界最大の石油輸出国であり、OPEC の盟主でもある、世界で最も重要な産油国である。世界の石油市場の安定およびわが国の石油安定供給にとって、サウジアラビアとの良好な関係をさらに強化していくことは極めて重要である。そのサウジアラビアの政策をリードするムハンマド副皇太子は、夙に知られる通り、サウジアラビアの経済構造改革を積極果敢に進めようとしている。ムハンマド副皇太子主導でまとめられ、4月に発表された「ビジョン 2030」では、サウジアラビアの経済構造を多角化・高度化し、「脱石油依存」を目指すことが明確に打ち出されている。その改革の中には、約 2 兆ドル規模の公的投資基金の創設、国営サウジアラムコの IPO など、大胆で野心的な内容も含まれている。今回のムハンマド皇太子の来日においては、「ビジョン 2030」の実現に向けたサウジアラビアの取組みとそこへの日本の関わりといった議論も行われる可能性があり、その点も含めた両国関係の協力深化が一つの 이슈 となる。

9月2日開催予定と報道されている日露首脳会談も重要である。本年5月のロシア・ソチにおける安倍首相とプーチン大統領による日露首脳会談では、両国間の懸案事項である平和条約問題・北方領土問題について、「新しいアプローチ」で交渉を進めていく認識で一致した。また、日本側からは、「健康寿命の伸長」「快適な都市づくり」「中小企業交流・協力の拡大」「エネルギー」「ロシアの産業多様化・生産性向上」「極東の産業振興・輸出基地化」「先端技術協力」「人的交流の抜本的拡大」の8つからなる協力プランが提示され、ロシア側も大いに関心を示したとされている。

「8つの協力プラン」のうちの1項目にすぎないとはいえ、ロシア経済にとっての重要性とわが国を取り巻くエネルギー情勢に鑑みれば、「エネルギー」が持つ重みは大きいといえる。ウラジオストクでの首脳会談においても、様々な分野における日露協力の可能性が議論されようが、その中でエネルギー・資源分野が一つのハイライトになる可能性は高いのではないかと。どのような内容の議論が行われていくのか、大いに注目される所である。

このように、この2週間余りの期間、日本にとって、エネルギー・資源に関連した分野で重要な意味を持つ可能性がある外交日程がびっしりと詰まっている。どのイベントも日本にとって、当該相手国・地域との今後の戦略的関係構築・強化を左右する重要なものであり、その結果・帰趨に注目したい。

以上